

【議題】

あいさつ

- 1 地域力応援基金スタートアップ・ステップアップ・ジャンプアップ助成事業
[継続]の審査について
- 2 調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」について
- 3 地域力応援基金助成事業について
- 4 その他

【出席者】

勝又委員 加藤委員 内藤委員 根本委員 中島委員 石垣委員
石川委員 杉崎委員

地域振興部地域力・国際都市担当部長 区民協働担当課長 地域力連携協働支援員
区民協働担当 2名

【会議録】

事務局 定刻になりましたので、平成25年度第6回大田区区民協働推進会議を始めさせていただきます。
本日、委員8名の方にご出席いただいておりますので、大田区区民協働推進会議設置要綱第6条に基づき、会議は有効に成立したことをご報告申し上げます。
なお、議事録作成のため、本日の会議を録音させていただきますのでご承知ください。

会長 《会長あいさつ》

部長 《部長あいさつ》

会長 それでは、会議をはじめます。まず、地域力応援基金スタートアップ・ステップアップ・ジャンプアップ助成事業継続の審査について、事務局からお願いします。

○スタートアップ助成…審査対象7団体

継続審査員 2名…面接日…1月15日（水）

○ステップアップ・ジャンプアップ助成…審査対象7団体

継続審査員 2名…面接日…1月17日（金）

会長 ー地域力応援基金助成申請事業と継続審査の状況については非公開ー
ありがとうございました。

次に調査研究テーマ「自治会・町会の現状と連携・協働ニーズ」について、事務局から説明をお願いします。

前回まとめの説明をしましたが、中途半端な状態でしたので、続きの報告をさせていただきます。前回の報告と変更した点は、グラフを活用し、視覚的に捉えやすくしたこと、前回口頭で説明した分析的な内容を文字で記入したところです。また、前回の議論で、大森、調布、蒲田で特徴がありますので、グラフで3地域を分け、地域別傾向を表示しました。もう一点、各集計的な部分の割合を出す時、分母に回答していない団体を含めていなかったため、無回答団体数も分母に含めました。前回から見ると分母が大きくなった分、パーセンテージが減っているところがあります。宿題になっていた部分で、調査票1ページで、自治会・町会にどのような部があるか、役員の年齢の部分については、まだデータ化していないので、次回までにまとめたいと思います。最後に、特に連携協働の部分で、特徴的なところを説明します。全体で見ると連携協働したい、連携協働することに関心があるという積極的な回答は43%となります。一方、連携協働する必要を感じない、連携協働したくないという消極的な回答は15%程度でした。前回、皆さんからも指摘いただいたように、よくわからない、無回答を合わせると40%となっています。全体的な傾向として、そもそもNPO・ボランティア団体や事業者との連携については、認識していない団体も多いと言えると思います。しかし、地域別で見た場合、積極的な回答は大森地域46%、調布地域57%、蒲田地域35%というように差があります。消極的な回答は大森地域7%、調布地域17%、蒲田地域17%となっています。よくわからないという回答が大森地域45%、調布地域23%、蒲田地域46%となっています。こういう比較も入れましたので、前回との比較でご確認いただきたいと思います。

次に集計結果を今後どのようにいかしていくかということです。平成26年度は、この分析結果を踏まえ、今力を入れて取り組むべき事業、自治会・町会と多様な団体が、地域で進める事業をモデル事業化して取り組んでいくという方向性を前回に事務局の考えとして示させていただきました。

大きな方向性は2つあり、1つは全体の認識を高めるという部分に取り組むべきということです。これは、NPO・ボランティア団体や事業者との連携について、よくわからないという回答が40%もありますし、消極的な回答の理由にはこれまで一緒に取り組んだ経験がない、良い団体を知らないからというものが上がっています。やはり、そもそも知らないということが大きな原因となっていると思われます。NPO・ボランティア団体等との協働のために、あるとよい区の施策という回答で、1位は、自治会・町会の方々が普段から馴染みのある特別出張所が仲介をするというのが上がっています。2・3位は、NPO・ボランティア団体等に関する冊子などの情報提供をして欲しい、あるいは団体と知りあう交流の場を設けて欲しい等のニーズがあることがわかってきました。全体的な認識を高めるという意味では、このような政策の方向が考えられるだろうとここでは述べさせていただきました。

2つめのモデル的な事業についてですが、記述式で回答いただいたもので、今後力を入れたい取り組みということで、1位は人材確保、2位は防火・防災、3位は高齢者支援となっています。モデル事業化するのであれば、このような回答結果から多くの自治会・町会が関心を持っているテーマを選ぶべきであると考え、焦点を当てていくという方向

性を持っています。人材確保ですが、別の項目で、どのような人材を求めているかという回答の1位は自治会・町会活動を運営できる役員になる人材というのが9割を超えていました。ユニークな回答として、行事の時だけお手伝いしてもらえるチームの拡大というものがありませんでした。実際に取り組まれていて、より拡大していきたいというものです。役員になる中核的人材を求める一方、自治会・町会に関わるハードルの高さを認識しているところで、気軽に関わりを持てるような手助けいただけるチームを作っているという事例が挙っていました。定年退職されて、自治会・町会に関わりを持ちたくてもどのように関わればよいかわからないなどの相談も多くいただいていますので、このような取り組みをモデル事業として取り上げるのも良いのではないかと考えています。

防火・防災は、例えばPTAとNPOが連携した自主防災活動を挙げているところがありました。また、若い人材がすでに中心となって実施している取り組みの中に、中学校の生徒、教職員、PTAが連携した防災訓練、避難所運営というものがありませんでした。

高齢者支援は、見守り活動、見守り体制ネットワークづくり、高齢者宅訪問安否確認というような取り組みが多く挙っています。拡大していきたいという取り組みでは配食サービスというものも挙っていました。

今後ヒアリングなどを実施する中で、モデル事業になりうるものを絞っていきたいと考えています。

最後に、現在実施している事業を聞いている部分ですが、97.2%の自治会・町会が取り組んでいるというのが、回覧板などによる情報共有ということでした。情報共有の手段として、別の項目で新しい人材を確保するための工夫を聞いています。転入者対応などは基本として多くのところで取り組んでいるようです。しかし、ホームページで募集するというような部分はあまり活用されていないようです。これは、現在自治会・町会活動を担っておられる世代の方々にはホームページがあまり馴染みがないということかもしれませんが、逆にだからやっていないということであれば、実はホームページの情報も大事なのかもしれないと考えます。一方、今後力を入れたいというところに、情報共有を挙げている中に、若手会員に向けたホームページの充実や地域情報誌的なもので、取り組んでいる情報を皆さんに伝えていく取り組みを行っていききたいというものも挙っていました。現在は活用していないが、本当は必要なのかもしれないということで、こういう取り組みを応援してみるということもあると思います。

会長 ありがとうございました。今の説明をお聞きいただき、簡潔にお一人ずつから感想やご意見をいただきたいと思ひます。

委員 今回アンケートを実施し、その結果から方向性として提案いただひているのは、情報提供を行い、啓発活動を実施するということと具体的なモデル事業を行っていくということで、これを来年度、継続としてやっていきたいという説明でよろしいですか。

支援員 まだ、これから調整はしていきますが、方向性としてはそのように考えています。

委員 助成金の話も検討していくということのようなので、マンパワーも限られているので、ここで挙げられている2つともできるというお考えでしょうか。

課長 モデル事業は、実際に取り組んでいただくのは地域の団体です。私達はコーディネーターとして、実施する際に必要な団体同志を繋げていく役割で事業を展開することになると思います。助成金は、審査方式なども含め、来年検討いただき制度変更も必要であればこの中で検討をするという考えです。

委員 モデル事業の財源はあるのですか。

課長 アンケートの結果を踏まえ、2つの方向性を皆さんに確認いただければ、基金事業の枠組みなども視野に入れ、具体的なことは、次回にスケジュール的なものも含め、提案したいと考えています。そのためのご意見を本日はいただきたいと思います。

委員 本日はアンケートの読み取りをしたということで、方向性2つについて事業をやると言うのではなく、これに対して意見をいただければ、次回までに考えてくるというお話ですよね。

課長 はい。方向性としてお示しただけなので、これについて本日はご意見をいただきたいと思います。

委員 あるべき町会という観点から見ると、内に籠っていると感じられますので、もう少し第三者的な立場で、このアンケート自体の全体的なことで、不足の有無を見たらどうかと思います。というのは、町会は他に頼っているというものが多く、自分達の人材の育成をどう考えているか、どういうところが不足しているか、世間一般では、IT活用などは一般的になっているが、そういうところの視点も足りないと思いますので、第三者的な立場から全体の流れのアドバイスをもらうことが必要なのではないかと思います。もう一つは、方向性が2つありますが、認識を高めるといのは、他の自治会・町会などとワークショップ的な交流事業を行うのが、認識の違いを知ることにもなりますので、有効なのではないかと思います。

委員 団体側からの意見です。町会側で、NPO・ボランティア団体を良く知らないということなので、冊子などで情報提供する方法で全体の底上げをするというのは、方向性1の認識を高めるといのはとても良いと思います。方向性2のモデル的なものを作るというところですが、実際に町会と団体の連携でうまく行っていないケースというのが多大にあると感じています。モデル事業で実際に成功事例を作った方が確実に良いと思います。

委員 私も町会の方々と一緒に取り組みを行った時、町会の中で同意がなされていないことが

多々あるのではないかと感じたことがあります。NPOの枠組み自体がわからないという方もいて、悪いニュースなどの情報からNPO全部が同じに取られる時もあり、区でこういうことに取り組んでくださると、NPOも動き易くなると感じましたので、ぜひ、やって欲しいです。また、アンケートに答えられた方の年齢が気になりました。町会によって、年配の方が役員をやっているところもあれば、40代の方がやっているところなどもありますので、この方々の細かな意見の分析を行うと、アクションしやすいのではないかと感じました。

委員 新しい人材を確保するという中で、一番求められる人材は定年退職した方達ではないでしょうか。この方達は地域のために何かしたいという思いを持っておられる方が、相当数いると思います。また、私の父のようにまったく地域に関わっていない人もいます。どうやって関わってよいかわからないので、出ていけないのだと思います。元気なんですよ。町会でどうしたら巻き込むことができるか、発掘することができるか、大きなポイントではないかと感じます。

委員 自治会・町会がどのような活動をしているのかが、このアンケートでよくわかりました。実際に何が課題なのかというところで、防災など私達と近いところに関心を持っているらしいということもわかりました。町会の組織的な運営のやり方、NPO団体の運営のやり方は違いますので、1つの事業をやるとなった時、コミュニケーションギャップがあると、ここ10年活動を続けてきて感じたことです。NPOだけではなく、町会の中には事業者もたくさんいますので、そちらにも関心を広げて一緒にやっていくということにも問題意識を持てると良いと思います。町会の方から求めていくのが良いと感じます。NPO自身はやりたいことが基本にあって動き出す母体ですので、何かやりたいことがあれば、そこに参加できると思います。そうすれば、一緒に企画していくことができると感じました。

委員 いろいろとご意見が出ていますが、町会側としては、自助、近所、共助が公用であるというのが基本なのです。NPOと連携するにしても、まずこれをしっかりやらなくてはならないと感じています。

委員 皆さんのお話を聞いていますと、自治会・町会とNPO・ボランティア団体で、文化の違いがあることを感じます。役割分担を手助けしてくれる方々とできれば、うまく一緒やれることを知らせて、認識を高めることをやるべきと感じます。連携するとモデル事業も面白いと思います。まとめの内容で、今後力を入れたいということを書いてもらっているのですがこういう整理になるのは仕方ないと思いますが、グラフにした時、人材確保、防火・防災、高齢者支援が並んでいると、例えば、大森地区は防火・防災はあまり多くないと見てしまいます。防火・防災に今取り組みたいことと人材確保に取り組みたいことを比較する必要はないと感じましたので、直すことはできますか。

支援員 直せます。

委員 それでは、組織の運営に関わることと、テーマというように分けて書いていただくとよいと思います。大筋の方向性についてはこれでよいと思います。

委員 このアンケートを理解する時重要なので、どういう人が答えているのかということに関心があります。また、自治会とNPOの違いというお話も出ていましたが、分析の方法として、こういう町会がこういう回答をしているというような特徴がもう少し浮き彫りになるととても参考になると思います。

会長 長年町会・自治会の活動を行っていて、皆さんのご意見がよくわかります。町会・自治会も企業や他団体との連携協働はいろいろやっています。NPOは母体が違うし、立ち上がりも違います。町会のように60年以上、純粋なボランティアでやっているのとは違うのですが、差があるということを理解されていないのも事実です。現在日本では、少子高齢化という大変な時代を迎えているので、私達の時代は年金も支給されていますが、次世代になった時の高齢化を考えた時、何を指摘するかということから始めないといけません。連携協働を何に活かすかということが問題なのです。このアンケートに顕著に表れているのは、三地区が其々違うということです。自治会・町会に一斉に大田区から地域住民のためのテーマや課題が降りてきます。受ける側は、取り組み方法が違って、結果も違ってはいますが、すべて消化しています。決めつけられることはないのですが、地域住民の大事なことは皆こなしています。先程よりNPOに理解がないということが出ていますが、そのとおりです。なぜ、目を付けているかという、NPOが持っている専門性や町会・自治会にないような特徴を取りこんでいきたいからなのです。高齢者が多くて人材が不足していると言う前に、もう少し自治会・町会のあり方も古い考え方を新しく変えていかないと若い人は入って来ないと思います。旧態依然としているモノの考え方を変えていくためにもNPOの存在はクローズアップされています。どうして巻き込むかということが、大きな課題になっていまして、いつも事務局と話し合っています。地域・町会というのは地域の間で、皆さんも住んでいらっしゃる。ここに理解がないと育っていきません。母体は地域なのです。そこにいろいろな組織があるのです。地域を預かっているのは自治会・町会です。ここをどのようにして旧態依然としている状況を新しいものに目を向けさせてやって行こうか、10年前から言っている大きな課題です。この連携協働会議が平成14年に始まった時から話していることです。現実にはなかなかできないのです。今度はモデル事業という話になったのもそういう訳です。お互い嫌っていて接触のないままでは何も変わらないので、話し合えばうまくやれるような気がします。私は、新しいことを学ぶのは意味のあることなので、町会にないものを求めてやろうとしています。今回のアンケートは83%の回収率があり、非常に高いものであると評価しています。町会も関心をもっていることの表れだと思います。100%の内容という訳にはいかないと思いますが、目安になるものだと思います。基になる資料を作ったのですから、これからどうやって進めていくかという

ことです。

長くなりましたので、アンケートについてのご意見はここで終わりにさせていただきます。それでは、地域力応援基金助成事業について事務局からお願いします。

事務局 前回、皆さまにお願いした地域力応援基金助成事業に関する提案や改善点などの意見をまとめましたので、本日は資料として配布させていただきました。ご意見はそのまま記入させていただきました。事務局の方で改善の考え方を整理し、次回、提案をさせていただきますと思います。

会長 その他の内容を事務局からお願いします。

事務局 次回の推進会議の日程の確認です。

＜ 第7回 区民協働推進会議 3月4日（火）開催 ＞

コーディネーター交流会のご案内 2月25日（火）

会長 それでは、時間も大分過ぎてしまいました。これで審議を終了させていただきます。皆様、本日はありがとうございました。